

令和4年度

事業報告書

学校法人 誠真学園

# 1 法人の概要

- (1) 名称 学校法人 誠真学園
- (2) 理事長 山口 義康 (27.1～)
- (3) 所在地 〒989-6105 宮城県大崎市古川福沼一丁目27-2  
 電話 0229-23-3220 F A X 0229-23-3455  
 ホームページアドレス <http://miyagi-seishin.ac.jp/>

## (4) 法人の沿革

昭 37.12 学校法人祇園寺学園の設置認可	平 27. 1 山口君子理事長・学長死去により退任
昭 37.12 祇園寺高等学校の設置認可	平 27. 1 山口義康理事長・学長就任
昭 38. 4 同校開設 (普通科)	平 27. 2 山口君子前理事長・学長お別れ会
昭 42. 1 祇園寺学園短期大学の設置認可 (家政科)	平 28. 3 学生昇降口改修 入口自動ドア化
昭 42. 4 祇園寺学園短期大学開設 (家政科)	平 28. 3 廊下階段壁塗装 教室照明LED化
昭 43. 4 中学校教諭二種普通免許状 (家庭・保健) 授与の課程として認定	平 28. 8 2号棟(研究室・学生ホール・器具庫)建設工事着工
昭 51.11 短期大学附属「まこと幼稚園」の設置認可	平 29. 3 財団法人日本私立短期大学基準協会による平成28年度第三者評価審査で「適格」と認定される。
昭 52. 4 短期大学附属「まこと幼稚園」開園	平 29. 3 2号棟竣工
昭 52.12 保育科の設置認可	平 29. 6 山口君子前理事長・学長胸像披露式
昭 53. 1 幼稚園教諭二種普通免許状授与の課程として認可	平 29.10 本学創立50周年記念式典 〃 記念事業〈演奏会・講演会〉
昭 53. 3 保母養成課程の認可	平 30.12 指定保育士養成施設の学則変更承認
昭 53. 4 祇園寺短期大学に保育科設置	平 31. 1 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定
昭 55. 3 短期大学附属「まこと幼稚園」を分離	平 30.12 図工室 音楽演習室 PC室エアコン設置
昭 61. 4 祇園寺高等学校を分離	令 元.9 トイレ洋式化工事
昭 63. 4 法人名を「祇園寺学園」から「誠真学園」に変更	令 元.9 高等教育修学支援制度機関要件対象校
昭 63. 4 大学名を祇園寺学園短期大学から「宮城誠真短期大学」と変更	令 2. 3 私立学校法一部改正に伴う寄附行為の変更
昭 63. 4 家政科を生活学科と科名変更	令 2. 3 新型コロナウイルス流行に伴い、卒業証書・学位記授与式 職員学生のみで簡略実施
平 2. 4 中学校教諭二種免許状 (家庭・保健) 及び幼稚園教諭二種免許状授与の課程として再認定	令 2. 4 新型コロナウイルス感染拡大に伴い入学式は実施せず。緊急事態宣言により臨時休業 (4/8～5/10)
平 4. 4 保育士養成課程の再認定	令 2. 5. 11 講義再開 教育・保育・施設実習実施に大きな影響を受ける。(期間・事前自宅待機・実習内容等々)
平 15. 4 幼稚園教諭二種免許状の再課程認定	令 3年度全般に亘り除菌対策を講じた 講室、昼食室場固定使用。学園祭、卒業発表会内容変更簡易開催 卒業式・学位記授与式は卒業生職員のみで実施
平 15. 5 生活学科を廃科	令 3.4.30 リモート講義テスト配信
平 19. 6 研究室増設	令 3.9～11 施設実習はコロナ関係で3か月に渡り実施された
平 21. 2 学舎耐震工事及び学舎改修工事竣工	
平 21.10 体育館新築工事竣工	
平 22. 3 財団法人日本私立短期大学基準協会による平成21年度第三者評価審査で「適格」と認定される。	
平 23. 3 東日本大震災により校舎 (木造校舎・鉄筋校舎)、施設・設備被害甚大 (年度内復旧工事終了)	
平 25.10 新受水槽設置工事竣工、	
平 26. 1 男子トイレ新設工事 (体育館用)	
平 26. 4 男女共学制導入	
平 26. 9 木造校舎解体	

令 4. 4 新型コロナ感染防止のため入学式は学生と職員のみで実施する。	令 5. 3 第 35 回卒業証書・学位記授与式は卒業生と職員、一部来賓、一部在学生の参加の元実施する
令 4.11 大崎中央高等学校との高大連携事業に関する協定の締結	

- (5) 設置学校名 宮城誠真短期大学  
(6) 学 長 山口義康 (27.1~理事長兼任)  
(7) 設置学科名 保育科  
(8) 建学の理念

本学の創立者である祇園寺きく女史が、生涯教育の理想とした「白菊のように霜に耐え、清く・美しく」を建学の精神としている。その建学の精神に基づき、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の養成を基本目的とし、幼児教育・乳幼児保育を目指す本学学生を、強い意志をもち、心温かく、誠実で、良識ある人材として、社会に送り出すことを建学の理念としている。

### (9) 本学の教育の基本

◎令和4年度は以下の教育目標及び三つのポリシーを基本に据えて教育活動を展開した。

#### ◇教育目標

良識ある人間性豊かな保育者を養成するために、次の三つを重点に教育活動を展開していく。

- ① 短期大学に学ぶ者としての豊かな教養を身につける。
- ② 保育者をめざす者としての専門的力量を身につける。
- ③ 社会に貢献する者としての社会性を身につける。

#### ◇学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学は、保育者養成を目的とする単科短期大学である。学生には、建学の精神を礎にした短期大学生としての教養的な学び、保育者としての専門的な学び、社会人として必要な社会性の学びの場を提供する。

本学学則が定める卒業に必要な 62 単位以上を取得し、次の①～③までを満たした学生に卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

- ① 短期大学に学ぶ者として、豊かな教養が身につけていること。
- ② 保育に携わる者として、専門的資質が身につけていること。
- ③ 社会に生きる一員として、社会性が身につけていること。

#### ◇教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の建学の精神と教育目標に基づき、人間性豊かな学生の自己確立を促し、保育専門職に携わるに必要な知識・技能・態度等を養う教養科目、専門科目、関連科目を柱とする教育課程を編成する。

- ① 豊かな教養を養う教養科目・関連科目群
- ② 幼稚園教諭・保育士資格などの免許、資格取得に必要な専門科目群
- ③ 社会性を豊に営むに必要な判断力、応用力、他者との協調など社会性を養う科目群

#### ◇入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

本学は、保育に携わる学生の養成に努め、社会に寄与する人材の養成を目的にし、次のような人を学生として受け入れる。

- ① 保育・福祉に関心があり、誠実で子どもに愛情を届けられる人。
- ② 短期大学で学ぶに必要な基礎学力が備わっている人。
- ③ 主体的に自己成長を図り、他と協調してコミュニケーションがとれる人。

(10) 学生の状況

(令和4年5月1日現在)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
保育科	50名	48名	100名	94名

(11) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

年度	28年度	29年度	30年度	令元年度	令2年度	令3年度	令4年度	
保育科	106%	102%	93%	80%	86%	98%	94%	

(12) 役員

① 理事 定員数 6名、監事 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長・山口義康	平成27年1月24日	常勤	学長
理事・山崎 秀興	平成21年9月11日	非常勤	整形外科医院 院長
理事・深野 一郎	平成21年9月11日	非常勤	医療法人理事長
理事・岩橋 正樹	平成21年9月11日	非常勤	病院長
理事・佐々木ふき子	平成21年9月11日	非常勤	幼稚園教頭
理事・大井 知教	平成27年9月11日	非常勤	皮膚科泌尿器科医院 院長
監事・大津 満	令和2年3月1日	非常勤	会社社長
監事・小山 孝子	平成25年9月11日	非常勤	会社員

② 評議委員 定員数 14名

(理事長兼学長, 法人職員・理事会選任2名, 法人大学卒業生・25歳以上・理事会選任2名, 評議員選任1名, 学識経験者8名,)

③ 参与 大谷 哲夫 第28代駒澤大学総長、前東北福祉大学学長  
顧問 河村 建夫 元内閣官房長官、元文部科学大臣

(13) 教員

① 本務者 教授 3名・准教授 1名・講師 4名 計8名

② 兼務者 教員からの兼務5名・教員以外からの兼務者9名 計14名

※ 専任教員一人当たり学生数 = 12.25人

※ 専任教員と非常勤教員の比率 = 1:1.75

③ 学位並びに研究業績 (専任教員)

○学位 ・学士 8名 ・修士 0名

○研究業績 論文発表者8名, 学会発表者 0名

(14) 職員

① 本務者 4名

② 兼務者 8名

## 2 事業の概要

### (1) 令和4年度の事業の目的・計画

本学の建学の精神、その理念に基づき、教育目標としている、社会人・職業人として、必要な知識や技術を身につけ、保育に携わる人材の育成を推進していく。有為な幼稚園教諭並びに保育士の養成のため、地域の要望に応じていく。

- ① 教育課程は、カリキュラムポリシーを基にし、学生の視点に立った学習への転換を図りながら、アクティブな学びの場の拡充に向けて検討を重ねていく。
- ② 学生にとって親しみのある充実した学びの場となるよう環境整備に努める。
- ③ 学生の学習状況を常に把握し指導法の改善を意図した研修（FD・SD）に努める。
- ④ 18歳人口の急激な減少に対しての、学園の中長期的計画や展望にたった経営に努める。

### (2) 令和4年度の事業の進捗状況並びに概要

※ 何れの事業においても新型コロナウイルス感染拡大に伴い、以下の当初計画の進捗が十分ではなかったが出来る限りの事業進捗を図ってきた。

前述「(1) 本年度の事業の目的・計画」の①～④について

#### ①について

##### <指導法改善の取組み>

- ・授業アンケートや日々の学習成果、授業参加態度等を参考にしながら、学生の学習参加意欲や授業に対する満足度向上と学習成就感を獲得させるための指導法改善に努めた。
- ・学生の基礎学力（特に国語力）向上とピアノ等の基礎技能定着を意図した指導に取組んだ。

##### <福祉活動の推進>

- ・学生には10回以上のボランティア活動の実践を促してきた。コロナ禍による影響が大きく、各種団体からの要請が非常に少ないため、校内ボランティア活動に力を入れて行った。除菌や緑化、校内募金、校地内ごみ拾い活動などで社会福祉の精神を育成する試みを行った。
- ・大崎広域行政事務組合消防署の協力の下、2年生全員に対する救急救命講習受講計画は2月に予定したが、新型コロナウイルス感染拡大により今年度も実施できなかった。

##### <地域連携活動>

- ・パレットおおさきや社会福祉協議会、障害者団体等からの依頼がなく活動ができなかった。
- ・県生涯学習課主催の県民大学は3年ぶりに実施でき、4つの講座で延べ人数約100名の参加者があった。
- ・大崎市学生消防団として、2年生3名、1年生9名、計12名が活動に参加した。令和5年3月には、2年生3名が活動認証状を交付され退団した。

#### ②について

##### <子どもとの関わり活動の工夫>

- ・放課後等の時間を活用し、まこと幼稚園園児と学生との関わりを深める体験活動、保育活動をより活発にし、子ども理解と子どもへの対応力向上を図ったがコロナ禍により十分出来なかった。
- ・男女共学9年目、学生の放課後自主活動を促した。但し、有志によるサークル活動が活発であったとはいえない現状であった。

##### <学生の生活環境の整備>

- ・完成5年目になる2号棟学生ホールの活用については、生活環境の充実とともに、学生同士の交流機会を増やすことでコミュニケーション能力を高め、学生生活の充実発展に資するところがあったが、学習指導時間の有効活用についても更なる工夫と改善が必要である。
- ・中庭の環境整備の一環として、3人掛け用の木製ベンチを6台製作し設置した。

#### ③について

##### <FD・SDによる評価活動の研修>

- ・学習の質の向上を目指し、認証評価の中核的キーワードである学習成果を可視化して捉えられるようにカリキュラムマップによる学生の自己評価を実施した。またGPAによる評価方法を研修し、学生の学習到達度合を評価しながら学習指導の質転換に生かすよう努力した。

#### <教育研究の充実>

- ・教員の教育研究と指導の充実、教育効果向上に資することを旨として研究室10室を有効に活用している。より充実した設備・備品の補充にも取り組んできた。  
コロナ禍により学生の校外研修が困難なため、本学卒業生の勤務する保育園の施設長を講師として招聘し保育実践研修をFDの一環として教員も学生と共に参観研修を行った。

#### <Active Learning の積極的導入を図る>

- ・教育の質向上を意図したActive Learningの授業構成を積極的に推進するため、教員間の相互参観授業を行った。

#### ④について

短期大学を取り巻く状況が厳しい中で、本学園は宮城県北部唯一の保育者養成短期大学であることを認識し、地域のニーズに応じていくべく施策を検討し、実施可能な範囲で実践した。

特に、男子学生募集9年目になることも意識しながら以下のことについて実践してきた。

#### <学生募集・入試に関わる年間予定一覧表の作成>

- ・年間を通じて学生募集を行うという視点に立ち、学生募集に関わる高校訪問、総合型選抜を含め全入学試験の予定表等を基にした年間計画一覧表を作成し、実践に結びつけた。

#### <学生募集について>

- ・高等学校訪問計画をきめ細かく計画し、同一校を複数回訪問し本学の教育について説明し、本学受験を勧誘してきた。
- ・全教員が実習指導訪問前後に高等学校を訪問し在学生の情報等を伝える努力をしてきた。
- ・常に高等学校との情報交換ができる体制をとってきた。
- ・ホームページを改善し、本学の情報を生徒の立場に立って工夫し内容更新を行ってきた。
- ・新聞広告に加えて、高校生が購読活用している情報誌の活用を拡充した。
- ・コロナ禍でオンライン方式が多いオープンキャンパスを面接方式で実施し、入学学生増に繋がった。参加予約制導入も有効だった。
- ・キャンパスガイドに地域情報も掲載誌、地域の短期大学としての認知度向上に努めた。
- ・募集要項を可能な限り早めに作成し、受験生に配布できるように努めた。
- ・今年も昨年同様県外の高校訪問がコロナ感染予防のためだいぶ制限があった。特に秋田県はほとんど訪問できない状態だったため、秋田県出身の入学生はいなかったが、訪問回数の多かった岩手県からは5名、山形県からは2名、福島県からは1名、新潟県からは2名と11名の県外出身学生を入学させることができた。しかし、県北の高校からの入学生が若干少なかったことが課題とされる。

#### <入学試験について>

- ・受験生の本学アドミッションポリシーへの合致度を見極める方策の一環として、総合型選抜入試内容に検討を加え、感想文を「書く」活動を取り入れている。
- ・一般選抜の受験者が数年少ない状況を考慮し、総合型選抜の定員を20名、学校推薦型選抜の定員を25名、一般選抜の定員を5名にすることにした。
- ・男子の受験生は4名であった。

#### <奨学資金貸付・授業料免除について>

- ・入学志願生の中には、経済的な理由でやむなく入学を諦めざるを得ない者も出ている。本学においては、日本学生支援機構による修学支援制度や奨学金制度、各県の社会福祉協議会による保育士修学給付型奨学金制度を活用している。更に、各種団体による給付型奨学金の紹介等も積極的に行い、応募採用される学生も増えている。

年々、分割納入希望を含め経済的に厳しさを訴える学生が増えている。こうした傾向に学校としていかに対処し、経済的に困窮する有為な学生の支援方法を鋭意検討している。

- ・学生募集も兼ねて、受験者負担軽減策の一つとして、入学試験に特待生制度を設けることを検討している。

### (3) 中期的な計画の進捗状況

#### ①学生数の確保について

令和元年度入学生は39名だった。そのため、入学者数増を旨とし、地方説明会の実施や高校訪

問回数を増やしたり、オープンキャンパスの内容を検討したり予約制を導入したりして参加者を増やす試みを実施した。その結果、令和2年度は47名、令和3年度は50名、令和4年度は48名の入学者数になった。財務基盤の強化に向け更に入学者増を図りたい。

②地域連携の強化について（コロナ禍の影響により下記の計画が十分には達成できなかった）

- ・地域への学校開放（幼保運動会、地域秋祭り、社会教育等地域団体の研修の場の提供）を積極的に進める。
- ・本学教育人材資源の地域への貢献（幼保講演会・各種審議会）を積極的に行う。
- ・大崎市学生消防団活動への積極的参加を奨励する。

③優秀教員の確保について

- ・令和4年度は、社会的養護や社会福祉など専門科目関連に実績ある教員を確保し、保育者養成に係る指導の更なる向上を目指している。

④学生の資質について

- ・学生のいわゆる「社会人基礎力」については、基礎学力の定着も意図し、全学体制で計画的に向上を図っている。
- ・日常的に学生の礼儀作法・マナーについて指導を徹底している。

⑤施設設備の充実について

- ・前回の認証評価の課題解決に向けて、マルチメディア教室を設置するなど、財務状況に応じて充実を図っている。

(4) 入学試験に関する状況（令和4年度入学）

入 試	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合選抜型入試 4回実施	23名	23名	22名	22名
社会人	0名	0名	0名	0名
学校推薦入試	25名	25名	25名	24名
一般前期入試	3名	3名	2名	2名
一般後期入試	1名	1名	0名	0名
合計	52名	52名	49名	48名

(5) 卒業・学位記授与数・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格等の状況

- ① 卒業 45名
- ① 学位記授与数 45名（授与率 100%）
- ② 幼稚園教諭二種免許状取得数 42名
- ③ 保育士資格取得数 42名

(6) 就職・進学状況

- ① 幼稚園教諭 5名
- ② 保育所(園) 29名
- ③ 保育教諭 5名
- ④ 福祉施設（施設保育士） 4名
- ⑤ 児童厚生指導員 1名
- ⑥ 介護施設 名
- ⑦ 一般職 1名
- ⑧ 在家庭

(7) 令和4年度の主な学校行事・法人関連理事会・評議員会等

4月1日（金）2年オリエンテーション	10月3日（月）1・2年後期講義開始
2日（土）第35回入学式 全職員会議 第1回教授会	11日（火）第7回教授会
4日（月）2年前期講義開始 1年オリエンテーション（～4/5）	15日（土）総合型選抜③面談日
6日（水）1年前期講義開始	21日（金）FD・SD研修会 さつま芋掘り（全校）
8日（金）学生・職員健康診断	29日（土）誠真祭（学内のみ） ステージ発表、ゲーム等

<p>23日(土) 上級救命講習(コロナのため中止)</p> <p>28日(木) 学生総会・学生レク大会</p> <p>5月16日(月) 全校避難訓練(地震)</p> <p>16日(月) 1年個人面談(～5.20)</p> <p>19日(木) 教育・保育実習壮行会</p> <p>20日(金) さつま芋苗植え(全校)</p> <p>23日(月) 2年幼稚園教育実習開始(～6/17)</p> <p>24日(火) 第2回教授会</p> <p>29日(日) 第1回理事会・評議員会</p> <p>6月27日(月) 2年個人面談(～6.30)</p> <p>28日(火) 第3回教授会</p> <p>7月2日(土) 第1回オープンキャンパス(延期)</p> <p>4日(月) 2年保育実習Ⅰ(保育所)開始(～7/15)</p> <p>※実習保育所(園)により日程・期間に相違</p> <p>19日(火) 第4回教授会</p> <p>22日(金) 1年夏季休業(～8/17)</p> <p>23日(土) 第1回オープンキャンパス</p> <p>25日(月) 2年保育実習Ⅱ(保育所)開始(～8/5)</p> <p>8月8日(月) 2年生夏季休業(～8.15)</p> <p>20日(土) 総合型選抜①面談日</p> <p>23日(火) 1年生前期講義終了</p> <p>23日(火) 第5回教授会</p> <p>25日(木) 2年生前期講義終了</p> <p>29日(月) 1・2年前期試験(～8/31)</p> <p>31日(水) みやぎ県民大学開講式</p> <p>9月2日(金) 前期試験結果通知</p> <p>3日(土) 第2回オープンキャンパス</p> <p>6日(火) 追・再試験(～9/7)</p> <p>第6回教授会</p> <p>7日(水) 第2回みやぎ県民大学</p> <p>8日(木)・12日(月) 保育所見学</p> <p>9日(金) 追・再試結果通知</p> <p>12日(月) 2年施設実習開始(～9/27)</p> <p>※実習先により日程・期間に相違あり</p> <p>14日(水) 第3回みやぎ県民大学</p> <p>16日(金) FD・SD研修会</p> <p>17日(土) 総合型選抜②面談日</p> <p>21日(水) 第4回みやぎ県民大学・閉講式</p>	<p>11月1日(火) 高大連携調印式(短大と大崎中央高校)</p> <p>4日(金) 全校避難訓練(火災)</p> <p>8日(火) 第8回教授会、会計監査(～11.9)</p> <p>26日(土) 学校推薦型選抜</p> <p>29日(火) FD・SD研修会</p> <p>30日(水) テーブルマナー講習会(2年)グランド平成</p> <p>12月17日(土) 総合型選抜④面談日</p> <p>20日(火) 第9回教授会 キャンパスガイド写真撮影</p> <p>23日(金) 学生大掃除</p> <p>18日(土) 総合型選抜④面談日</p> <p>26日(月) 冬季休業(～1.4)</p> <p>1月5日(木) 冬季休業後講義再開</p> <p>10日(火) 第10回教授会</p> <p>23日(月) 就職内定者体験発表会(1, 2年合同)</p> <p>24日(火) 卒業発表会総練習(多目的ホール)</p> <p>27日(金) 石巻ひがし保育園来校リズム運動講習会</p> <p>28日(土) 第31回卒業発表会</p> <p>2月2日(木) 後期講義終了</p> <p>4日(土) 一般選抜前期</p> <p>6日(月) 後期試験(～2.8)</p> <p>10日(金) 学生総会、試験結果通知</p> <p>13日(月) 追・再試験(～2.15)</p> <p>15日(水) 1年観察実習(～2.17) まこと幼稚園訪問</p> <p>17日(金) 卒業・進級認定会</p> <p>20日(月) 3F1、3F2、PC室補修工事(～3.6)</p> <p>22日(火) 第11回教授会</p> <p>27日(日) 第3回理事会・評議員会</p> <p>3月4日(土) 第3回オープンキャンパス</p> <p>7日(火) 第12回教授会</p> <p>10日(金) 免許状・資格証授与式</p> <p>11日(土) 第35回卒業式・学位記授与式(卒業生・職員・保護者・在学生代表・来賓10名参加のもと実施)</p>
--	--

(8) 教育課程について

① 取得できる免許状及び資格

保育科	幼稚園教諭 二種免許状	保育士資格	社会福祉主事 任用資格	准学校心理士
	○	○	○	○



② 令和4年度入学生用開講科目一覧

区分	番号	科目	担当	単位	1年次		2年次		卒業	卒+ 幼二免	卒+ 保育士	卒+ 保+幼	社会福祉 主事	
					前期	後期	前期	後期						
教養科目	1	日本国憲法	井坂	2				●	◎	◎	◎	◎	◎	
	2	英語	秋山	2	●				◎	◎	◎	◎	◎	
	3	保健体育	実技	長沼	1				◎	◎	◎	◎	◎	
	4		講義	長沼	1	●	●		◎	◎	◎	◎	◎	
	5	国語学	櫻井	1	●				◎	◎	◎	◎	◎	
	6	国語表現	櫻井	2		●			○	○	○	○	○	
	7	社会学	井坂	2	●				○※	○※	○※	○※	○※	
	8	生物学	高橋(和)	2	●				○※	○※	○※	○※	○※	
	9	情報処理	相澤	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎	
専門科目	10	保育者論	尾崎	2		●			◎	◎	◎	◎	◎	
	11	教育原理	鈴木	2	●				○	◎	◎	◎	○*	
	12	社会福祉 I	早坂	2	●				○	○	◎	◎	○*	
	13	社会福祉 II	早坂	2		●			○	○	○A	○A	○	
	14	子育て支援	鈴木	1				●	○	○	◎	◎	○	
	15	子ども家庭福祉	早坂	2				●	◎	◎	◎	◎	◎*	
	16	保育原理	小松	2	●				◎	◎	◎	◎	◎*	
	17	社会的養護 I	千葉	2	●				○	○	◎	◎	○	
	18	社会的養護 II	澁谷	1				●	○	○	◎	◎	○	
	19	子どもの養護	千葉	2		●			○	○	○A	○A	○	
	20	保育の心理学	鄧	2	●				○	◎	◎	◎	◎	
	21	子どもの理解と援助	鄧	1				●	○	◎	◎	◎	○	
	22	子ども家庭支援の心理学	鈴木	2			●		○	○	◎	◎	○	
	23	子どもの保健	鳥海	2	●				◎	◎	◎	◎	◎	
	24	子どもの健康と安全	鳥海	1		●			◎	◎	◎	◎	◎	
	25	子どもの食と栄養 I	千島	2	●				○	○	◎	◎	○	
	26	子どもの食と栄養 II	千島	2		●			○	○	○B	○	○	
	27	子ども家庭支援論	北澤	2			●		○	○	◎	◎	○	
	28	幼児と健康	長沼	1			●		○	○C	○	○C	○	
	29	幼児と人間関係	北澤	1			●		○	○C	○	○C	○	
	30	幼児と環境	尾崎	1		●			○	○C	○	○C	○	
	31	幼児と言葉	櫻井	1		●			○	○C	○	○C	○	
	32	幼児と表現	石森	1	●				○	○C	○	○C	○	
	33	保育内容総論	井坂	1	●				○	◎	◎	◎	○	
	34	保育内容演習・健康	齋藤	1			●		○	◎	◎	◎	○	
	35	保育内容演習・人間関係	北澤	1			●		○	◎	◎	◎	○	
	36	保育内容演習・環境	尾崎	1			●		○	◎	◎	◎	○	
	37	保育内容演習・言葉	櫻井	1			●		○	◎	◎	◎	○	
	38	保育内容演習・表現	石森	1		●			○	◎	◎	◎	○	
	39	乳児保育 I	北澤	2	●				○	○	◎	◎	○	
	40	乳児保育 II	北澤	1		●			○	○	◎	◎	○	
	41	特別支援保育	澁谷	2			●		○	◎	◎	◎	○	
	42	保育指導法の研究	齋藤	2		●			○	◎	○D	◎	○	
	43	児童文化	高橋(る)	2	●				○	○	○D	○	○	
	44	保育・教育課程論	小松	2		●			○	◎	◎	◎	○	
	45	保育の方法及び技術	高橋(る)	1				●	○	◎	○	◎	○	
	46	教育相談	澁谷	2				●	○	◎	○B	◎	○	
	47	造形表現 I	石森	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎	
	48	造形表現 II	石森	2			●		○	○	○D	○	○	
	49	音楽表現 I	古溝・星・北村	2	●	●			◎	◎	◎	◎	◎	
	50	音楽表現 II	古溝・星・北村	2			●	●	○	○	○D	○	○	
	51	身体表現	長沼	2			●	●	◎	◎	◎	◎	◎	
	52	保育・教職実践演習	齋藤	2				●	○	◎	◎	◎	○	
	53	教育実習指導	石森・櫻井・千葉	2	●	●			○	○	○	○	○	
	54	教育実習事前事後指導		1			●		○	◎	○	◎	○	
	55	教育実習		4			●		○	◎	○	◎	○	
	56	保育実習指導 I	長沼・長沼・早坂	2		●			○	○	◎	◎	○	
	57	保育実習指導 II		1			●	●	○	○	◎	◎	○	
	58	保育実習 I		4			●		○	○	◎	◎	○	
	59	保育実習 II		2			●		○	○	◎	◎	○	
	60	キャリアガイダンス	鈴木・櫻井・早坂・千葉	2		●			○	○	○	○	○	
	61	福祉活動	長沼・千葉	2		●			○	○	○	○	○	
	単位数	卒業及び免許状・資格ごとの取得に必要な最低修得単位数								62	62	73	83	62
		卒業及び免許状・資格のすべてを取得するために必要な最低修得単位数								83				
	備考	◎=必修科目、○=選択科目												

③ 卒業要件

- i 卒業に必要な科目合計は、62単位以上を履修していること
- ii 基礎科目については、12単位以上を履修していること
- iii 専門科目については、教職に関する専門科目を含めて50単位以上を履修していること

④ 成績評価

- i 成績評価は、試験（筆記・実技）の点数と授業への参加状況・課題への対応状況・レポート等の提出状況・実習時の評定等、学生の授業への取り組みと成果等を加味した総合評価とする。
- ii 成績評価は、上記に基づき下記のように点数と評価によって示され、学生には、秀・優・良・可・不可の5種類の評価で、各自に通知する。

100点～90点・・・秀      89点～80点・・・優  
79点～70点・・・良      69点～60点・・・可  
59点～0点・・・不可

⑤ 卒業証書・学位記（短期大学士）の授与

・2年以上在学し、上記の卒業要件の単位を取得した者に授与される。

(9) 学生支援について（充実した学生生活を送るために）

- ① 学生に相談内容が生じた場合、「教育相談部」が中心となって相談内容を仕分けして解決に当たるようにしている。大学だけで解決できそうでない場合には、専門の臨床心理士を紹介している。

内容による担当の仕分けは下記のとおりである。

- 学習相談部→学生部が担当
- 進路相談・就職相談→キャリアガイダンス担当
- その他の心や身体の悩みなどの相談→教育相談担当
- 宿舎の斡旋→総務・厚生課担当
- アルバイト→厚生課担当
- 奨学金関係→総務課担当

② カウンセラーについて

- 学内教員がカウンセラーとして常時相談に応じる体制がある。
- 相談を希望する学生は、教育相談部に申し込む。

(10) 学生納付金について

	授業料	入学金	諸経費
1年生	前期 365,000円	270,000円	82,000円
	後期 365,000円		
2年生	前期 365,000円 後期 365,000円		121,000円

(11) 授業料減免について

令和2年4月より高等教育修学支援制度が始まり、今まで本学独自で実施していた授業料減免の要件に該当する学生は、給付型奨学金ですべてカバーできるようになった。学生は学生支援機構に申込み、収入に応じて減免額が決定される。その決定額を大学で減免し、その減免額の総額を私学事業団より大学に振り込まれている。

1年生 入学金減免 12名 2,416,900円 授業料減免 12名 4,822,700円

2年生 授業料減免 9名 4,443,400円

合計 11,683,000円

## (12) 奨学金関係について

- ・日本学生支援機構の奨学金制度を希望する学生に対して、入学後に「募集説明会」を行い、総務課で担当して申し込みに当たっての支援を行っている。
- ・宮城県保育士修学資金貸付制度（給付型）を希望する学生に対しては、応募要項が届き次第借入説明会を開催し、申請に当たっての支援を行っている。
- ・その他、各県の保育士修学資金借入制度や各種団体等々の奨学金（給付型も含む）に関しても申請のための支援を行っている。

## (13) 教育環境について

宮城誠真短期大学保育科	宮城県大崎市古川福沼一丁目 27-2	J R 陸羽東線 古川駅下車 J R 東北新幹線 古川駅下車
	<b>【キャンパスの概要】</b> ・ 常時使用しているのは、鉄筋本校舎で、講義用教室、演習室、多目的ホール、図工室、会議室、コンピュータ室、図書室、ピアノレッスン室、1・2階学生ホール、調理室、教育相談室、就職支援室、応接室、事務室、講師控室、マルチメディア教室が設置されている。付随して休憩用・憩いの場としての中庭がある。また2号棟には10室の研究室と、1・2年共有の学生ホール、器具庫が設置されている。	
	<b>【運動施設の概要】</b> ・ 運動施設としては、グラウンド、体育館、テニスコートがある。テニスコートは地域の小学生の運動クラブに開放している。また、体育館は近隣の保育所の運動会の際に開放している。また、大崎中央高校の部活動のための練習場としてや社会教育のために一般開放している。	
	<b>【課外活動の状況】</b> ・ 保育者養成短期大学なので、サークル等学生の課外活動の実施が難しい状況にある。時間的に余裕が出来た時など、有志による運動施設での活動が行われている。また、ハンドベル愛好会があり、クリスマスの時期になるとボランティア活動としての要請があると演奏活動を行っている。	

## (14) 社会的活動について ※コロナ禍により以下の計画が実施できなかった

・本学では、学生に対して社会的活動を奨励するとともに大学を開放するなど、地域社会との交流を図っている。1年生の入学後に実施するオリエンテーションにおいて、学生ボランティアを必要としている地域団体から内容の説明を聞く機会を設定しているが、コロナ禍のため本年度も説明会は実施しなかった。宮城県生涯学習課の委託による「みやぎ県民大学開放講座」については、3年ぶりに4講座を実施することができ延べ100名近くの住人が参加した。また昨年度から、大崎市学生消防団に登録して活動する学生がおり、大崎市消防団活動の一翼を担っている。令和3年度に登録した学生が3名、令和4年度に登録した学生が9名で、火災予防の啓発活動など年間4回ほどの活動を行った。

## (15) 理事会、評議員会

- 令和4年5月29日（日）
  - ① 令和3年度の決算報告について
  - ② 令和3年度の事業報告について
  - ③ 中長期計画について
- 令和4年7月30日（土）
  - ① 令和5年度の入学金、授業料、諸納付金等について
  - ② 授業料減免について
  - ③ 法人合併について

- 令和5年3月5日(日)
  - ① 令和4年度補正予算について
  - ② 令和5年度事業計画について
  - ③ 令和5年度当初予算について
  - ④ 合併に係る寄附行為の変更・役員の選任について

(16) 監事監査

- 令和4年5月20日(金)
  - ①令和3年度会計決算監査
- 令和4年5月21日(土)
  - ①令和3年度会計決算監査報告

(17) 課題

①学園経営基盤確立の中長期的展望の具体化

○学生数の確保

- ・大崎中央高等学校と高大連携協定を締結したため、保育コース生徒の入学を緩和し高校3年間、短大2年間の5年間で保育者を養成する中期的目標のもとで教育する。
- ・18歳人口の減少が続いているため、効果・結果の出る高校訪問を実施する。
- ・学長と副学長による高校訪問の継続(県内36高等学校)
- ・入学前教育と入学後の学力向上の取組み・・・国語特別指導 音楽特別指導

○新規事業の開拓<具体的な構想>

- ・子育て支援における大崎市との連携構想・・・放課後児童クラブ開設等々
- ・まこと幼稚園の同一法人化構想の実現・・・短大人材の有効活用 短大・幼相互交流
- ・校地校舎の有効活用・・・地元企業研修会への2号棟ホール貸与等の地元貢献、大崎中央高校への体育館貸与等
- ・入学試験に係る特待生制度を導入する

○優秀教員の確保・・・保育分野での業績を有する人材

- ・小中退職校長の確保と幼稚園園長経験者の確保に努力する
- ・教員審査のための履歴書と教育研究業績書が必要 特に教職課程科目担当教員審査に耐えうる業績が必要

②学生の「社会人基礎力」の低下傾向と向上対策

- ・「オフィスアワー」の活用・・・教師サイドからの積極的呼びかけ
- ・講義時間内の助言指導
- ・日常生活にマナーやルールの指導助言
- ・アクティブラーニングの積極的導入・・・※川島教授の脳化学研究成果で「**楽しくない授業**」がよい」と言われているが、学生の実態に即した授業づくりが大きな課題となる。
- ・各種行事における学生の積極的参加の促進・・・学生会活動の活性化

③学生の学習意欲向上刺激策

- ・学習意欲向上 ⇒ 学生の姿の変容 ⇒ 地域の信頼 ⇒ 入学者増・就職求人増
- ・入学試験における「作文課題」の導入…総合型選抜

- ・無遅刻無欠席学生表彰
  - ・福祉活動マイスター表彰
  - ・成績優秀学生表彰
- } 卒業証書授与式時に表彰

- ・学習意欲がありながら経済的理由により就学困難な学生に対する支援と指導
- ・優秀学生の入学意欲を高める方策・・・公務員希望者への指導助言
- ・学生ホールの有効活用を図り、学生間の人間関係強化と学習への意欲向上へ繋げる
- ・学生への昼食提供方策の検討(大名弁当やベーカリーとの連携、キッチンカーの導入等)

④学生への経済的支援策

- ・日本学生支援機構給付型奨学金の申請促進。

- ・日本学生支援機構奨学金の申請促進
- ・宮城県保育士修学資金貸付事業（給付型奨学金）の申請促進
- ・各種団体給付型奨学金の申請促進
- ・学費の分割納入の周知等

⑤環境整備

- ・新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、教室の換気、手指消毒、除菌の徹底指導。
- ・メディア教室の設置における視聴覚教育充実。

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

①貸借対照表関係【年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を表し、学校法人の財政状態を明らかにするものです】

当年度の資産の部の合計は、前年度に比し152万円の減少となり、これは、建物、構築物、機器備品の減価償却を行ったことによるものです。負債の部の合計は、前年度に比し71万円の増加となり退職給与引当金、未払金、預り金の増加によるものです。純資産としては、152万円の減少となります。

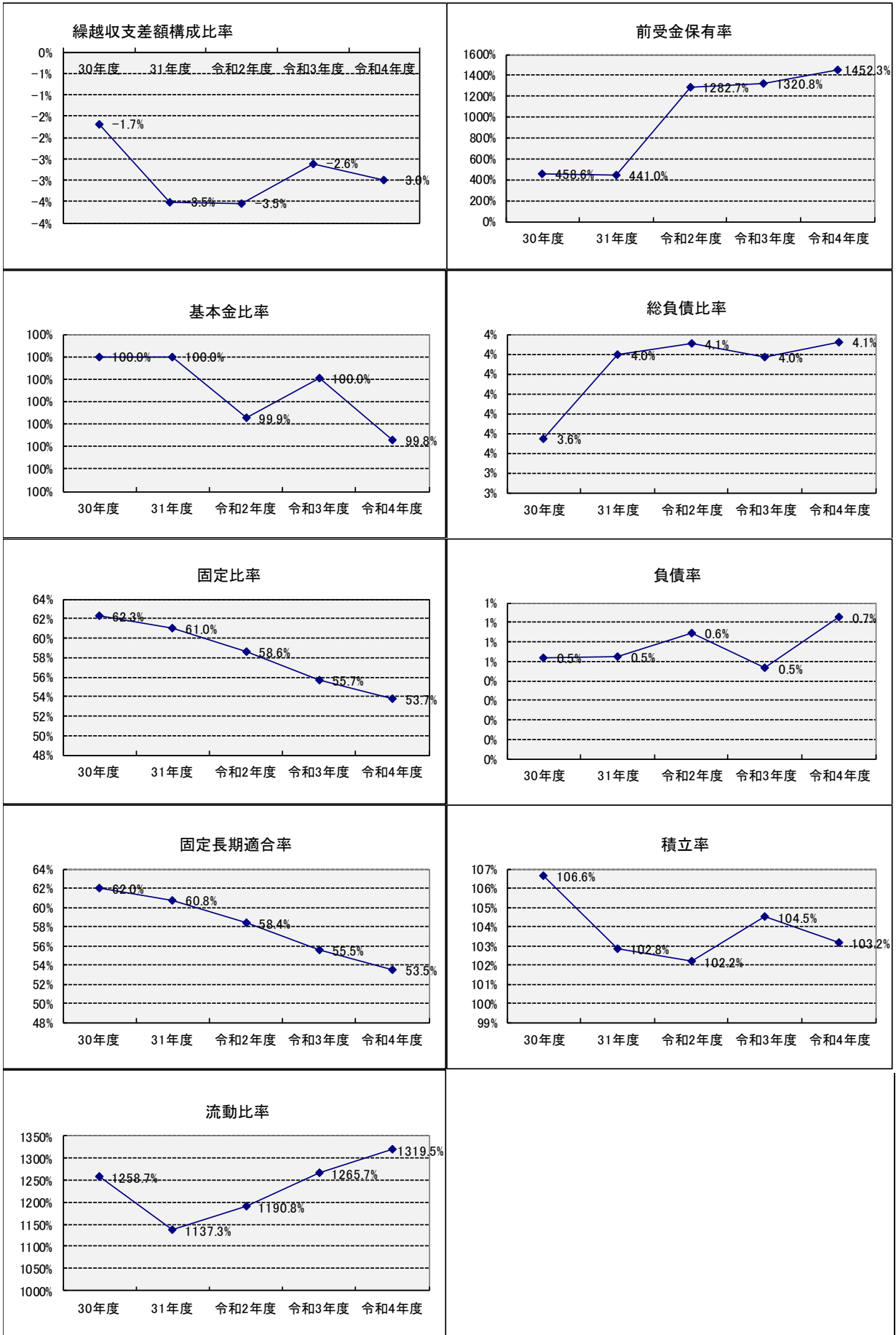
#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	(単位 円)				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	602,425,791	582,463,309	560,691,626	539,286,737	518,986,665
流動資産	400,570,935	412,322,090	436,057,023	468,671,819	487,450,103
資産の部合計	1,002,996,726	994,785,399	996,748,649	1,007,958,556	1,006,436,768
固定負債	3,996,400	3,500,100	3,751,900	3,137,100	3,935,800
流動負債	31,825,045	36,254,511	36,619,922	37,028,006	36,940,535
負債の部合計	35,821,445	39,754,611	40,371,822	40,165,106	40,876,335
基本金	984,090,720	989,946,298	991,730,793	994,144,438	995,772,371
翌年度繰越収支差額	△ 16,915,439	△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	△ 30,211,938
純資産の部合計	967,175,281	955,030,788	956,376,827	967,793,450	965,560,433
負債及び純資産の部合計	1,002,996,726	994,785,399	996,748,649	1,007,958,556	1,006,436,768

分類	比率	算 式 (×100)	評価	30年度	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{(総負債 + 純資産)}}$	△	96.4%	96.0%	95.9%	96.0%	95.9%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-1.7%	-3.5%	-3.5%	-2.6%	-3.0%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}}$	△	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.8%
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼	62.3%	61.0%	58.6%	55.7%	53.7%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	62.0%	60.8%	58.4%	55.5%	53.5%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	▼	60.1%	58.6%	56.3%	53.5%	51.6%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	△	39.9%	41.4%	43.7%	46.5%	48.4%
負債に備えている資産が蓄積されている	内部留保比率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	△	36.4%	37.5%	39.7%	42.5%	44.4%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	△	3.67(年)	3.77	3.97	4.34	4.10
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	1,258.7%	1,137.3%	1,190.8%	1,265.7%	1,319.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金} - \text{預 金}}{\text{前 受}}$	△	458.6%	441.0%	1,282.7%	1,320.8%	1,452.3%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	3.6%	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%
	負債率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	▼	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%	0.7%
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	△	106.6%	102.8%	102.2%	104.5%	103.2%

注: △高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ~どちらともいえない

## 財務比率(貸借対照表関係)



固定資産：有形固定資産と特定固定資産とその他の固定資産があり、土地や建物、教育研究用機器備品、図書があります。

流動資産：現金預金、未収入金、有価証券などがあります。

②資金収支計算書関係【当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と支払資金の収入と支出の顛末明らかにするものです】。

当年度の資金収入の部は、学生生徒納付金から雑収入までの収入額は、前年度に比し83万円減少となりました。寄付金、補助金は増加していますが、学生生徒納付金収入、手数料収入は減少となっています。

支出の部では、前年度に比し人件費支出、教育研究経費費支出、管理経費支出、設備関係支出が増加していますが、その他の支出が減少しています。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

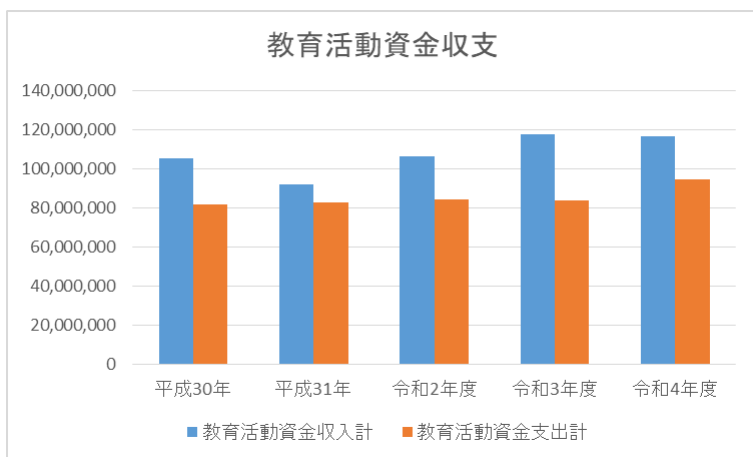
(収入の部)					
科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒納付金収入	85,334,870	74,884,230	80,876,320	90,773,600	86,934,660
手数料収入	1,550,500	1,839,400	1,974,600	1,954,200	1,652,000
寄付金収入	0	2,100,000	1,000,000	500,000	1,000,000
補助金収入	17,812,184	12,852,472	21,875,488	24,066,206	26,550,033
資産運用収入	212,453	3,989,097	4,567,769	14,589	12,521
雑収入	386,500	399,500	424,518	449,500	472,160
前受金収入	30,605,000	34,537,000	33,942,000	35,485,200	33,563,500
その他の収入	15,320,511	16,139,219	15,809,838	27,850,114	15,851,852
資金収入調整勘定	△ 28,955,000	△ 30,605,000	△ 35,081,000	△ 33,942,000	△ 35,485,200
前年度繰越支払資金	383,630,883	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819
収入の部合計	505,897,901	256,489,006	277,711,623	582,514,432	599,223,345
(支出の部)					
人件費支出	57,737,162	57,887,969	53,879,051	55,515,790	56,056,782
教育研究経費支出	15,335,599	15,379,459	22,322,689	20,224,762	28,923,380
管理経費支出	8,445,280	9,549,857	8,002,345	7,809,078	9,791,934
施設関係支出	0	4,428,000	0	0	0
設備関係支出	8,360,890	979,878	3,145,088	2,000,612	2,983,523
資産運用支出	260,488,100	0	△ 260,000,000	0	0
その他の支出	16,355,914	17,374,064	17,633,670	29,886,879	17,041,750
資金支出調整勘定	△ 1,178,132	△ 1,732,311	△ 2,634,243	△ 1,594,508	△ 3,024,127
翌年度繰越支払資金	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819	487,450,103
支出の部合計	505,897,901	256,189,006	277,711,623	582,514,432	599,223,345

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成30年	平成31年	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	105,084,054	92,075,602	106,150,926	117,743,506	116,608,853
教育活動資金支出計	81,518,041	82,817,285	84,204,085	83,549,630	94,772,096
差引	23,566,013	9,258,317	21,946,841	34,193,876	21,836,757
調整勘定等	1,752,587	4,549,582	△ 387,068	1,047,795	△ 308,151
教育活動資金収支差額	25,318,600	13,807,899	21,559,773	35,241,671	21,528,606
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	8,360,890	5,407,878	3,145,088	2,000,612	2,983,523
差引	△ 8,360,890	△ 5,407,878	△ 3,145,088	△ 2,000,612	△ 2,983,523
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設設備等活動資金収支差額	△ 8,360,890	△ 5,407,878	△ 3,145,088	△ 2,000,612	△ 2,983,523
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	16,957,710	8,400,021	18,414,685	33,241,059	18,545,083
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	14,828,964	19,828,316	20,377,607	27,320,703	15,864,373
その他の活動資金支出	275,064,469	16,293,265	△ 244,448,641	27,252,966	15,597,242
差引	△ 260,235,505	3,535,051	264,626,248	67,737	267,131
調整勘定等	0	33,930	0	0	△ 33,930
その他の活動資金収支差額	△ 260,235,505	3,568,981	264,626,248	67,737	233,201
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 243,277,795	11,969,002	283,040,933	33,308,796	18,778,284
前年度繰越支払資金	383,630,883	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819
翌年度繰越支払資金	140,353,088	152,322,090	435,363,023	468,671,819	487,450,103



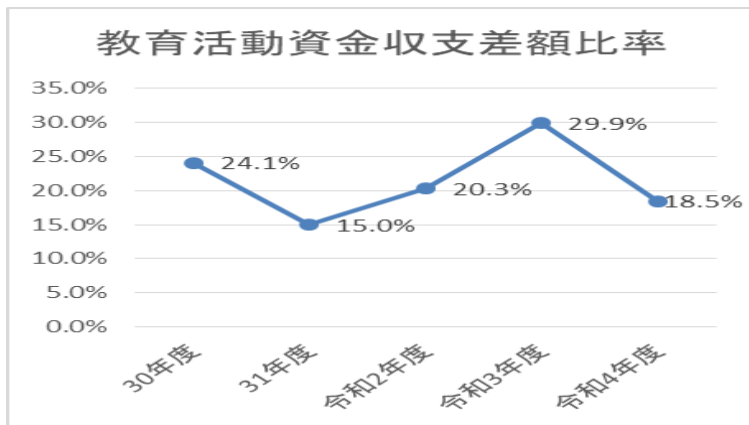
- 収入の部 学生生徒納付金収入：授業料収入、入学金収入、実験実習費収入、施設設備収入  
 手数料収入：入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入  
 寄付金収入：一般寄付金、特別寄付金  
 補助金収入：国庫補助金、地方公共団体補助金  
 雑収入：施設設備利用料収入  
 前受金収入：次年度の授業料・入学金等  
 資金収入調整勘定：期末未収入金、前期末前受金
- 支出の部 教育研究費支出：学生を支援するための費用  
 管理経費：教育研究のための間接的な経費または、教育研究に関係しない経費で法人用務に要する経費教職員の福利厚生費、学生募集のための広報費等が含まれる。  
 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越される現金預金



ウ) 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	評価	30年度	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}} \times 100$	△	24.1%	15.0%	20.3%	29.9%	18.5%

注：△高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ~どちらともいえない



③事業活動収支計算関係【「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分け収支バランスの状況を的確に把握できます。】

当年度は、教育活動収支がマイナスとなり、経常収支差額もマイナスとなりました。これは、教育研究経費、管理経費の増加によることが一因となっています。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

		(単位:円)					
科 目		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	85,334,870	74,884,230	80,876,320	90,773,600	86,934,660
		手数料	1,550,500	1,839,400	1,974,600	1,954,200	1,652,000
		寄付金	0	2,547,700	1,000,000	500,000	1,000,000
		経常費等補助金	17,812,184	12,852,472	21,875,488	24,066,206	26,550,033
		雑収入	386,500	1,743,500	869,718	2,042,600	472,160
		教育活動収入計	105,084,054	93,867,302	106,596,126	119,336,606	116,608,853
	事業活動支出の部	人件費	58,385,862	58,735,669	54,576,051	56,494,090	56,855,482
		教育研究経費	38,832,034	38,620,354	45,197,193	41,760,370	50,522,831
		管理経費	11,786,184	12,127,022	10,044,612	9,680,110	11,476,078
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	109,004,080	109,483,045	109,817,856	107,934,570	118,854,391
		教育活動収支差額	△ 3,920,026	△ 15,615,743	△ 3,221,730	11,402,036	△ 2,245,538
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	△ 57,800	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	△ 57,800	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521
	支出の部	借入金利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	△ 57,800	3,471,250	4,567,769	14,589	12,521	
経常収支差額		△ 3,977,826	△ 12,144,493	1,346,039	11,416,625	△ 2,233,017	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	△ 2	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 3,977,826	△ 12,144,493	1,346,039	11,416,623	△ 2,233,017	
基本金組入額合計		△ 9,056,410	△ 5,855,578	△ 1,784,495	△ 2,888,645	△ 1,627,933	
当年度収支差額		△ 13,034,236	△ 18,000,071	△ 438,456	8,527,978	△ 3,860,950	
前年度繰越収支差額		△ 3,881,203	△ 16,915,439	△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	
基本金取崩額		0	0	0	475,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 16,915,439	△ 34,915,510	△ 35,353,966	△ 26,350,988	△ 30,211,938	
(参考)							
事業活動収入計		105,026,254	97,338,552	111,163,895	119,351,195	116,621,374	
事業活動支出計		109,004,080	109,483,045	109,817,856	107,934,572	118,854,391	

基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入と事業活動支出な差額で、基本金組入控除前の金額

これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができます。

基本金組入額合計：学校法人が継続的に持ち続ける校舎、校地、教育用機器備品のような基本金対象資産で、年度内に支払った金額の合計です。

当年度収支差額：当年度の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額から、当年度の基本金組入額を除いた額です。

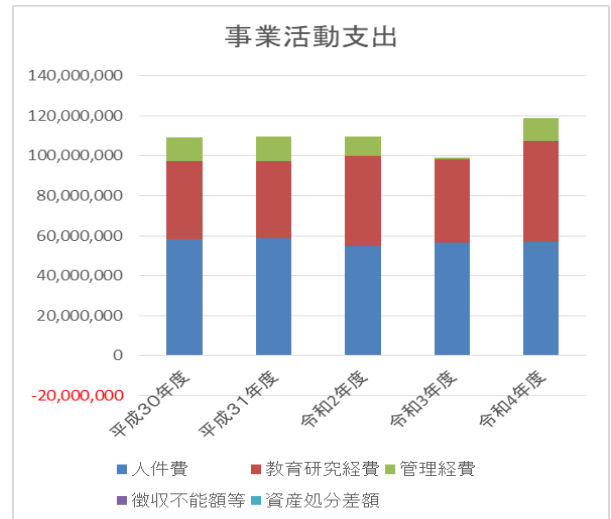
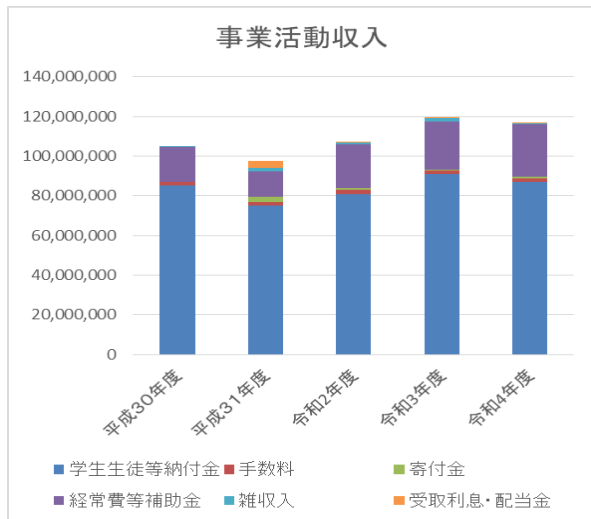
基本金取崩：基本金対象資産を継続的に所有する必要がなくなったとき、基本金を減少させることです。

翌年度繰越収支差額：前年度からの繰越収支差額に当年度収支差額を足した翌年度に繰り越しされる収支差額です。

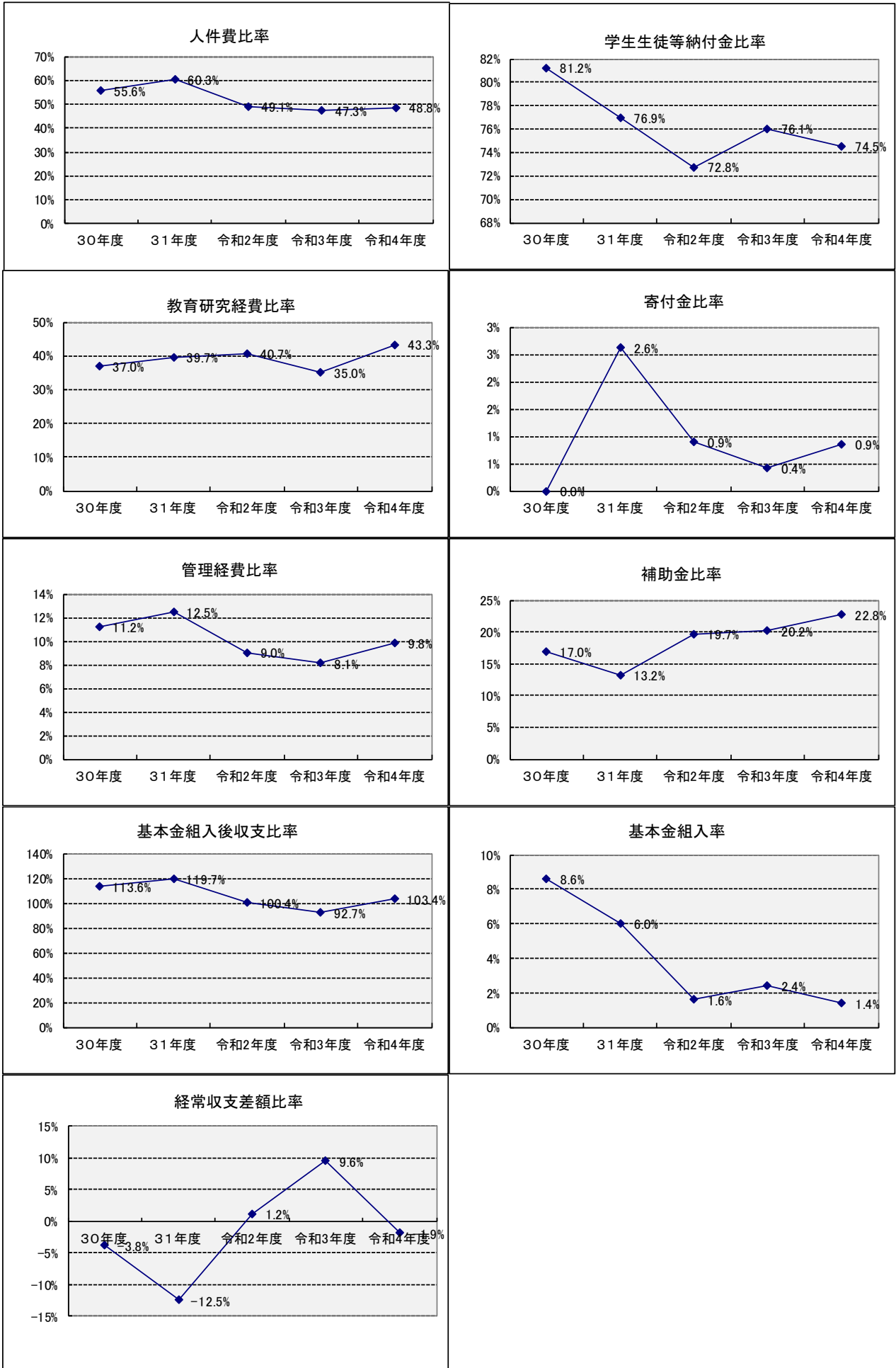
イ) 財務比率の経年比較

分類	比率	算式(×100)	評価	30年度	31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.8%	-12.5%	1.2%	9.6%	-1.9%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	～	81.2%	76.9%	72.8%	76.1%	74.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0%	2.6%	0.9%	0.4%	0.9%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	17.0%	13.2%	19.7%	20.2%	22.8%
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	55.6%	60.3%	49.1%	47.3%	48.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	△	37.0%	39.7%	40.7%	35.0%	43.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$	▼	11.2%	12.5%	9.0%	8.1%	9.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.6%	6.0%	1.6%	2.4%	1.4%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{事業活動収入}}$	～	24.6%	23.6%	23.6%	21.7%	19.9%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	68.4%	68.4%	68.4%	61.2%	64.5%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	113.6%	119.7%	100.4%	92.7%	103.4%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.8%	-12.5%	1.2%	9.6%	-1.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-3.7%	-16.6%	-3.0%	9.6%	-1.9%

注: △高い方が望ましい ▼低い方が望ましい ～どちらともいえない



## 財務比率(事業活動収支計算書関係)



## (2) その他

### ①有価証券の状況

購入していない

### ②借入金の状況

借入金はなし

### ③学校債の状況

発行していない

### ④寄付金の状況

種類	件数	
一般寄付金	2件	法人理事2名、

### ⑤補助金の状況

種類	
国庫補助金	一般補助、特別補助、 授業料減免交付金
地方公共団体補助金	結核健診補助金（宮城県）

補助金については、令和4年度は収容定員充足率が98%から94%に下がったため、補助金算定に使用される増減率はプラス6%から増減なしの0%になり、全体としての増減率はマイナス17%となった。特別補助は、申請に該当する項目がなく、教育研究の充実に対する補助のみであった。総合改革支援事業については申請していない。

令和2年度から始まった教育の修学支援制度で、授業料減免分として補助金が交付されているため補助金額としては増えているが、その分は教育研究経費の奨学費として支出されている。

経常費補助金としては、短大の学生一人当たりの平均金額が150,000円であり、本学は147,840円でほぼ平均並みとなっている。

地方公共団体補助金については、宮城県からの結核健診補助金である。

### ⑥収益事業の状況

収益事業は行っていない。

### ⑦関連当事者等との取引の状況

取引はない

### ⑧学校法人間財務取引

取引はない

## (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

少子化により学生の確保が困難な中、学長はじめとして募集に力を入れた結果、令和4年度は、定員50名に対し48名の入学者があった。そのため、補助金についても昨年並みに交付されている。

学校の収支バランスの安定性を示す指標となる経常収支差額（経常収入－経常支出）は、2年連続黒字であったが、令和4年度はマイナスに転じた。これは、教育研究経費比率が高くなっていることが一因となっている。私立学校振興・共済事業団の経営判断指標においては、前前年度と前年度がプラスであったため、令和4年度においてもA3区分の「正常状態」と判断されるが、令和5年度もマイナスになると、B0の「イエローゾーンの予備的段階」となる。

以上のことから、入学定員である50名の入学を確保し、資産運用も安全なところで継続して行っていく必要性もある。寄付金については、ホームページに掲載しているものの一般からの寄付はほとんど見込めない状況である。同窓会を通じて寄付金募集をかけるなどPRに努めたい。補助金については、特別補助には申請できる項目がほとんどなく、総合改革支援事業に申請できる体制を整え採択を目指して補助金の増額を図っていかなければならない。

#### (4) 学校法人会計と企業法人会計の違い

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的には大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としています。学校法人は教育・研究活動を目的としています。

企業会計は営業成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。学校法人会計では、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることを主としています。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤追求の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり